

教育のペレストロイカと生涯教育⁽¹⁾

小 島 弘 道

(筑波大学)

1. 教育改革と生涯教育への問題意識

生涯教育 непрерывное образование が活発な議論の対象となったのは、比較的、最近のことで、ここ10年のことだと言われる。⁽²⁻⁴⁾特にゴルバチョフ改革において生涯教育を教育の改革原理、ないしは再編原理と位置づけ、強調したことで活発さは増した。1989年5月18日には、「生涯教育の概念」(以下、「概念」とする)がソ連国民教育国家委員会、国民教育全ソ会議の合同会議によって採択されるに至る。ここでは生涯教育がこれまで有していた成人教育というイメージを越えて、⁽³⁾形式的には現在の生涯教育の考えと変わらないが、ダリンスキーの70年代の論文に見られるように、それと比較しても、現在のそれは、以下に述べるように、これまでにない意味と広がりで構想されたものであり、そこにある問題意識は、これまでにない新しいものだった。

生涯教育という考えで教育を再編することが提唱されたのはソ連共産党第27回大会(86年2月)であった。大会では、「統一した生涯教育システム единая система непрерывного образования を創設する。普通教育学校の活動と職業・技術教育システムを改善し、中等専門教育と高等教育を発展させる、

とりわけ科学技術の進歩と結びついた新しい専門についてスペシャリスト養成と要員の技能向上の質を向上させる。」と決定した。

ここでの問題意識は、経済の立て直しをペレストロイカの最重要課題とすることから打ち出されたことは疑いない。経済の低迷には、中央集権的な経済管理システムだけでなく、一方では科学技術の大幅な立ち後れ、他方では担い手の質的低下があった。だからこそ、決定では1986—1990年度のソ連の経済社会発展基本課題について、「第12次5カ年計画の主要課題は、科学技術の進歩の加速、生産設備の更新と改修、創出された生産力の集約的利用、管理制度と経済機構の改善を基盤にして、経済発展のテンポを引き上げ、効率を高めること、およびこれにもとづいてソ連国民の福祉の一層の向上を達成することである。」のように前置きした後で、特に「科学技術進歩の加速と科学の発展」の章を設け、社会経済の加速化に対して科学技術の果たす役割の大きさ、重要性について「最重要の政治・経済課題の解決を保障するのは、科学技術進歩の全面的加速化である。生産力の質的変革、経済の全面的集約化の軌道への移行と社会的生産の効率の向上における科学技術の役割を決定的に高める。社会的課題の解決に向けて科学技術発展の志向性を強める。」のように述べているのである。（ソ連大使館広報部編訳）

このようにペレストロイカのターゲットは、少なくとも当初は何よりも社会経済発展の加速化に向けられた。それを進める上で、科学技術水準の低さ、生産過程にそれを適用する技術の立ち後れ、さらにはこれらを担う人間の意欲と技能の低さの克服は避けて通ることができない問題だった。これらはまさに教育（高等教育、再教育・現職教育を含む）の問題であり、生涯教育はこれを解決する考え方であった。第27回党大会後、科学技術の進歩のテンポが速くなっているのに勤労者の教育も欠くべからざるものになってきているとし、学校教育と現職での職業能力の開発がともに教育の問題、つまり生涯教育システムとして統一的に考える必要があるとする論調が多くなった。⁽⁴⁻¹⁷⁾

ゴルバチョフ教育改革のスタートを切る上で最も重要な役割を演じたE. リガチョフ政治局員（当時）の党中央委員会総会報告「初等・中等学校および高等教育機関の改革動向とその実現のための党の課題」（1988年2月）のなかでも、わが国の社会生活のペレストロイカ、科学技術革新の加速化は、きわめてきびしい形で要員の資質の向上および再教員の課題を提起していること、このため中等学校および高等教育機関の改革と並行して、要員再教育の総合システムの構築が生涯教育の単一システム構築における重要な段階となると述べた上で、「全体的には、全員が参加する生涯教育システムの創造である。それは就学前教育、普通教育、職業教育、高等教育、労働者および専門家の知識のたえざる蓄積と資格水準の向上と有機的に結び付いている。このようなシステムがペレストロイカの政策、そのスローガンである“社会主義をより豊かに”の実現に向けて現実的に貢献することになるだろう。」と指摘している。

経済学者であり、ソ連共産党経済政策のブレーン、アバルキンも、社会経済発展の加速化が人間的要因、そして教育の力に多く依存していると次のように述べている。

一科学技術進歩が人間の発達に、生産におけるその地位に、人間の発達に強く影響するとすれば、一方、科学技術進歩それ自体、そのテンポや効率は少なからずヒューマン・ファクターに左右される。・・・中略・・・科学技術進歩の速いテンポは、労働力の数、働き手の一般教養や専門教育水準に対する高まる要求を提起しており、ひんばんな再教育、特に再技能養成における要求を突きつける。したがって、全教育システムを本気で質的に改善することが必要になるのである。現在進行中の中等学校の改革は、この大きな、複雑かつ責任の重い仕事の部分をなしている。科学技術と社会進歩の要求にしたがって、中等専門・高等教育制度が一層発達する。この制度は生産、科学、文化に対する要請に敏感かつ適時に反応するために、高度な職業教育、思想・政治的成長と組織・管理活動が結びついている専門家に対する国民経済の要求を保証するために必要である。（5-77～78）

ゴルバチョフ教育改革が目指したのは、このように、実は経済改革と連動した教育の質的向上であった。しかもその質とは、現代の、さらにはこれからの科学技術を学ぶという知育に傾斜のかかったものであった。教育の効率性の追求である。

ここで効率性の追求とは、教育ないし教育の効果を経済的效果と結びつけて考え、もしくは経済効果を主として求めようとするものである。それは教育が経済成長になんらか貢献しようとの仮説に立って、その立場から教育の経済効果を推し量るものである。それは第1に物の生産・経済成長への教育の寄与、第2に、より最小の支出で教育を運営し、最大の効果を目指そうとする(経費の節約)、第3に平等、機会均等よりは選択、多様化、個別化という原則、第4に能力の配分、能力の能率的形成、第5に教育を国家の利益、目的実現の手段と考え、国家の利益を最優先し、他の要素をそれに従属させる、という傾向を伴う。

効率性は、ゴルバチョフ教育改革の原理の一つとしてきわめて中心的な位置を占める。学校教育は、これまで教育と生活・労働との結合を教育の原理としてきたやり方を変えて労働教育、とりわけ職業教育を遠ざけ、普通教育に重点を置いた方針を取るようになった。早い時期から能力、適性に応じた教育を推進し、能力別指導、個別指導を積極的に導入したり、才能に優れた子どもや知的能力を系統的、組織的に育成、伸長させる学校(特別学校)を大幅に増設したことや大学の自律性を高め教育と研究の質的向上を図る措置を採ったことも⁽⁶⁾、こうした方針の一環である。

しかし社会経済発展の加速化から構想される教育が、人間を主な生産力としてだけ捉えるというのでない。人間には、労働、経済、社会活動、精神的・文化的活動に積極的に参加するため、高い職業的能力と並んで、高い水準の知識、能力、教養がどうしても必要であるからである。⁽²⁻³⁷⁾このことから、27回大会で生涯教育を提唱した意味を、「各勤労者の生活のなかでは、生産労働と、実務能力、職業的・知的水準を向上する、精神的要求やさまざまな関心及び政治、経済、技術に関する知識、歴史、文学、美術な

どの分野への欲求を満足することを目的とした学習の二つは結びついていなければならない。」⁽⁷⁻²⁹⁸⁾のように説明する立場もある。

2. 教育再編の考え方としての生涯教育

わたしは、ゴルバチョフ教育改革の原理を、これまで民主化、効率化、人間化の三つの側面から捉えてきた。これはソビエト教育研究者の間でも一応共通に確認されてきている。生涯教育は、この民主化、効率化、人間化という、いわば改革によって実現しようとした価値、とりわけ効率化という価値を人間生涯において実現する教育体系を創造するための考え方、原理であるにとらえることができる。

生涯教育を教育再編の原理としようとした社会経済上の背景は以上の通りであるが、それでは教育（学）上の理由は何か。

第1に、生涯教育は、教育の効率化を就業前教育、学校教育、成人教育各レベルの教育を、前後の教育・学習との関連を踏まえながら、それ自身の役割と性格を明らかにし、これら教育のプロセスを段階的、連続的、かつ継続的なものと見なし、編成しようとするものである。いわば教育を人間一生を通ずる出来事、営みとして捉え、その教育を編成する考えである。

普通教育と職業教育の統一を労働・職業教育の重視、ないしは総合技術教育化という観点から行った1984年の教育改革を、ゴルバチョフ教育改革は効率化という観点から、これを見直し、再改革した。この過程で就学前教育、中等普通教育学校（初等・中等普通教育）、職業技術学校、中等専門学校、大学など、各教育機関の役割を洗い直し、関係規則を改正した。

中等普通教育学校規則（わが国の小学校、中学校、普通科高等学校を一つの学校として設置したもの）では、第1段階の教育（初等4年）、第2段階の教育（中等前期5年）、第3段階の教育（中等後期2年）の三つの段階を幼児期、少年期、青年期のそれぞれの発達段階に対応したものと位置づけている。第1段階の教育は、子どもの人格の初歩的形成、子どもの能力

の発現と全的発達、学習能力と意欲の形成をそれぞれ保障する。第2段階の教育は、教育を継続し、生徒が社会主義社会の生活に普通に参加していくために卒業生に必要な普通教育準備の基礎を提供し、生徒の個性、適性、社会的自己決定能力の発達、科学の基礎の深い理解と科学的世界観の形成を保障する。第3段階の教育は、教授の個別化に基づき普通教育を完成させる、そして生徒の関心に最大限配慮し、彼を社会主義社会の生活に意識的、かつ積極的に参加させる条件を整える。ここでは、全ての生徒にとって義務的な教育内容と生徒自身の選択になる教育内容から構成される。

各段階の性格を明確にし、さらにそれらの間の関係、連続性を教育過程において明らかにしていることは、これまでの規則にもあった。しかしここでは、これらの教育を他の教育との関係でより明確にして独自性を浮き彫りにし、人間生涯にわたる発達という視野から、それを位置づけ、編成しようとしている。これらの教育がバラバラとしてではなく、関係的、連続的にその前後の教育と関連づけることがどうしても不可欠になってきたのである。その問題意識は、「生涯教育システムの最初の段階」(就業前教育規則)、「生涯教育システムの基本的な環」(中等普通教育学校規則)、「生涯教育システムの重要な環」(職業技術学校暫定規則)「生涯教育システムの構造的な環」(高等教育機関暫定規則)のように、生涯教育システムでのそれぞれの位置づけがなされているかとかからも明らかである(傍点・引用者)。

学校が独自に行う教育のタイプや許された範囲内で修学期間を決めることができるようになったこともあって、各段階で行われる教育が、独立的で、またはバラバラであっては困るので、それらを何らかの考えで統一的に意味づけ、編成する必要もあった。

第2。増設された特別学校、新設された新しいタイプの学校と、これまでであった学校との関係、整合性をどうするかという課題の解決である。特に知的にすぐれた子どもの能力の教育を効率性の実現という観点から特別学校が増設された。これまでなかった新しいタイプの学校も設置された。

革命前にあったリセー（8～11学年）が鉄道省をスポンサーとして90年、モスクワに復括したし、⁽⁸⁾ギムナジウム（1～11学年）、幼稚園・学校・協力企業・大学の連合 учебный комплекс という学校も設置された。⁽⁹⁾

こうして同一段階に様々なタイプの学校が出てくると義務教育レベルに存在するいくつかのタイプの学校教育の整合性、意味づけを図る必要が出てくる。

個人営業法などが制定され、市民の経済活動など社会活動が自由化、活発になるにつれて市民が自主的に教育に参加し、またはそれを組織することができるようになった。いわば民間教育産業の誕生である。英語、ドイツ語、日本語などの外国語教室、ギターなどの音楽教室、ダンス教室のような、これまで公的運営に限られていたものが各種の有料教室が個人、コパラチフ（協同組合）の営業形態をとって出現した。さらに最近の動きであるが、私立タイプのカレッジを設置しようとする動きもでてくる。

このほかにも、自主管理と独立採算制の導入によって大学、研究所は各種の公開講座を自主的に開設できるようになり、再教育・現職教育が一層多様性を示してきた。これは企業、コルホーズでも同様で、新しい経営形態の導入による経営を軌道に乗せ安定させるために職員、指導者の職業能力向上が不可欠になり、この面でも教育機会の拡充が必要になってきた。

そして、これが重要なことであるが、以上のような教育需要と必要に応ずるために今ある各種の教育とシステム、さらにはそこに新しい教育の方式やシステムが加わり、これまで設置者や監督官庁もバラバラで、有機的な関連がなく存在していた教育とそのシステムを見直し、新たに構築する必要もあった。

このように、後で述べる成人教育に対する新たな意味づけともかかわって、これら多様な教育を、ある一つの理念、考えで統一的に把握、編成するとともに、これらの教育・学校を意味づける必要が客観的（政策的）にも、また理論的にも出てきた。生涯教育という考えは、まさにこうした教育状態に対応し、解決するための考えとして登場したのである。

第3. 学校後の教育，つまり成人教育—現職教育が脚光を浴びるようになると，それがこれまで果たしてきた役割，機能についても反省，見直しながされるようになる。

成人教育は形態的には学校後の教育であるが，そこで行われてきた教育は，本質的には補償教育 *компенсаторное образование* であったと言われる。つまり，そこでの教育内容は，それまで学校で学んできた人たちの教育とほとんど違いはなかった。だから勤労者のポスト学校教育という概念は実際上，存在しなかった。教育を続けたいとする成人は基礎的な職業教育を学校，ウチリシチ，テフニクム，大学で，ある者は昼間，ある者は仕事が終わってから夜間，もしくは定時制で学んでいたと言われている。⁽²⁻²³⁾

学校教育を十分学べなかった人たちに対する補償的機能ではなくて，文字どおり，現在の生産，経営，経済の課題を解決する職業能力遂行能力の形成，向上，更新であるように，さまざまな教育機会とそれまでの教育実績との関連に配慮しつつ再編することが成人教育にとって不可欠であり，また成人教育の自立の道でもあり，はたまたその充実につながる。生涯教育は成人教育の自立と充実のためにどうしてもなくてはならない考えだったのである。

第4. 教育が人間の自己実現，つまり人間が自分自身の精神的，社会的な発達を満たすための手助けとして機能し，学習がそこでの人間の活動であるならば，そこにはまさに教育の人間化，つまり生涯教育の人間化がある。人間がすべての物事の基準である⁽¹⁰⁻⁴⁷⁾。人間それ自身の幸せ，発達を目指して学習を捉えようとするものである。「概念」でも，生産活動に直接的な貢献をしなくなっている高齢者に対しても生涯教育の対象にしていることはその現れであろう。

人間の多様な学習要求，それが全く個人的な利害や関心から出たものであれ，それはそれとして認める方向がでてきた。例えば英語を話すことができるようになるために学習塾や個人教授で学ぶというようなことも含まれる。こうした学習の機会を社会的に認知し，さらにはそれらを制度の上

で保障していくことも必要になってきた。

要するに、教育再編の考え方としての生涯教育は、これまで支配的な教育であった学校教育を限りのあるものと考え、そのことで、フォーマル、インフォーマルを問わず、それ以外のところで行われている教育の役割を制度的に承認していこうとする問題意識である。また、これらと学校教育との関連、連続性を考慮して教育システムを構想しようとする問題意識である。オヌーシキンとクリュトキンは、これを垂直 *вертикальная* と水平 *горизонтальная* の観点から論じている。⁽¹¹⁾生涯教育についての定義は、おおよそ、以上のような要素をおさえてなされている。⁽¹²⁾

「概念」では、これまでの教育の考えは、“終わりのある *конечное*” 教育であったとしている。そこでは人間の全職業活動において以前に獲得した知識が自己の価値を維持していたとする。ところが一定の（段階までの）教育を受けていれば、それで十分だとする教育が進められる過程で、読み書きできないという問題や、技術が役立たないという問題が深刻になったし、政治、経済、法律、技術、社会心理、生態に関する知識がそれぞれ不足するということが起こった。また労働、自然、社会そして人間からの人間の隔離が強まった。成人教育は、その基礎が普通教育、それより前の子ども時代にある“氷山”の頂点に過ぎないということが明らかになってきた。したがって「システムとしての教育の目的機能、システムの各段階と環の持つ課題について改めて意義づけを行い、教育の社会的本質、教育とその他の社会的実践の形態との相互関連についての、これまでの考えや、人間と社会の生活における社会制度としての教育の位置と役割について再検討することが必要だったのである。」

3. 生涯教育の構想一本質と条件

ソビエトの生涯教育を解明する上で重要なことは、人間と教育の問題、関係をどう捉えているかということである。その捉え方は実は生涯教育が

論として、また実践的に成立するポイントである。

人間は誕生してから生命を全うするまで、まわり（人間、社会、自然）との関係のなかで、まわりに働きかけて自己の思いがや利害を表現、実現したり、または他者との関係のなかで調整し、自己実現を図っている。そこには他者との利害の共有、他者との協力、連帯もある。これが人間の生きている姿である。人間がこれを教育を通して目的意識的に作りあげていく過程として理解し、またそうあるような環境をつくっていくことが不可欠なことだと考えれば、人間にとって教育とは、まさに生涯を通じて行われるものと考えられることができるだろう。しかしこの過程は人間、そして人間能力がスパイラルに発達していく、またそうならないかねばならない過程である。これを教育及び教育のシステムとして考えていこうというのが生涯教育の考え方である。

成人教育が成人生涯教育であるためには「発達の機能」を中心に組み立てる必要があるとの立場がある。A.Π. ブラジスプレフが示した成人教育の機能とされる補償機能、適応機能、発達の機能のうち、前二者⁽¹²⁾は成人教育の課題を部分的にしか反映しなくなっているとし、個人の創造性を連続的に豊かにしていくことであるとされる発達の機能にこそ、生涯教育の考えがあるとし、これが前二者を包みながら成人教育の支配的なイデーとすることができるというのがそれである。^(2-25~26)

「概念」の考え方は、まさに人間の「発達を連続的なプロセスと理解する」（「生涯教育の本質」の柱）ことを生涯教育の考えの基本としている。

こうした認識は、見方を変えれば教育における人間の位置の問題である。生涯教育の本質として「概念」で生涯教育の中心イデーされているのは、人間生活の全過程での個人としての人間の発達、活動の主体、コミュニケーションの主体としての人間の発達である。ここでは学習の主体としての人間、学習できる人間が重視される。大学生が学習の仕方を知らない姿が広くみられるから、⁽¹⁴⁻²¹⁾したがって教育も、「情報を学ぶことから生み出す学習へ、記憶の学校から思考の学校、感性の学校、積極的な社会活動の

学校へと変わっていかなければならない。』⁽¹⁵⁾とされる。

このように人間の発達に継続し、連続するものであるから、教育は学校（大学、大学院も含む）で終わるのではなく、学校後も続けられるという理解があるのは当然である。ここから、人間の発達段階に応じた教育（システム）のあり方が関心の的となる。

「概念」で生涯教育の構造とされているのは、就学前教育、普通中等教育・初等課程4年、普通中等教育・中等課程前期5年、普通中等教育・中等課程後期2年、数学・外国語・音楽・芸術・スポーツなどの特別学校、寄宿制学校、養護学校、中等教育の補完教育施設としての校外施設（ピオネールの家、スポーツクラブ、若い技術者ステーション、人民大学など）、職業技術学校、中等専門学校、高等教育機関、研究者養成のアспиранトウラとドクトラントウア、大学等付設の職業能力向上学部、そして高齢者など住民の多様な学習需要に応ずるインフォーマルな教育施設である。

従来、関心の薄かったインフォーマルな教育、高齢者の生涯教育まで視野に入れていることはソビエトの生涯教育論の進展を示すものとして注目してよい。しかも、労働手段、効率性からすれば視野に入っていない高齢者をヒューマンイズムと勤労者の勤労意欲の関心から生涯教育の視野に入れている。

従来、成人教育も含めて教育はすべて統一した国家政策のもので運営され、その直接、間接の監督を受けていた。ところが、住民のさまざまな文化的・教育的要求と関心を満足するために民間団体が実施する教育（及びその組織）звено неформального образования が生涯教育システムを構成する不可欠な部分と認知されたことで、事実上、公的な監督から開放された自由な教育の部分が生まれることになった。教育の一部が市民・社会の自由な領域となったのである。これは個人営業法、協同組合法、国家企業法などにより個人や民間の活動が自由化され、企業等の自主管理が可能になったことと一体である。

多様な教育、自主的な学習、自由な教育・学習を保障する方向は、これ

までには見られなかった新しい傾向である。また「概念」で「各人は、社会に存在する政治、科学技術、文化に関する全ての情報を知る権利を持たねばならない。」とし、情報公開と知る権利が生涯教育を円滑に推進するための条件であることも付け加え、民主化、グラスノチを生涯教育支援システムの重要な柱としていく方針も示された。

生涯教育について、生涯教育の目的・内容・形態・方法、教育段階の関係・継承性、普通教育と職業教育の関係、自己教育の役割、生涯教育体系における教員養成、など解明すべき研究課題は多い。⁽¹⁰⁻⁹⁰⁾また生涯教育に関して理論的、実証的に開発、研究する体制も生涯教育の考えや実践が科学的、社会的に承認、普及するために不可欠な条件であろう。ソ連教育科学アカデミー А.П.Н は、改組された機構概要の中で、「生涯教育の全システムが発展し、機能していく上で、その方法論、理論、方法を保障することにある。」とし、А.П.Н の研究の性格が生涯教育確立のための理論的支援機構、シンクタンクであることを明確にしている。⁽¹⁶⁾また А.П.Н の成人教育研究所の他に、成人生涯教育研究所を新設することになったことにも注目しなければならないだろう。⁽¹⁷⁾

このように А.П.Н が生涯教育の実現を目指して改組、再編されようとしていることは、生涯教育がきわめて重視されていることを我々に強く印象づけるものである。

生涯教育社会への移行は、特に成人学習を活発にするし、成人の活発な学習が移行をスムーズにし、生涯教育社会を豊かにする。それは、すぐれて地方性、個別性、自主性を特色とする。この意味で、民主化—自主管理の政策により地方、機関・組織、民間企業・組織（協同組合など）の権限が拡大され、自主的に事業を計画、実施できるようにしたことは、その制度的保障である。さまざまな教育事業と教育提供主体に対して、これまでのように国が統一した方針、基準を定め、それに基づいて教育を行うというやり方は、もはや通用しなくなった。したがって、一方ではさまざまな教育（形態）に対して統一した国家政策・行政が強調されながら、しかし

他方ではそれぞれの教育（形態）の性格，種類によって学校教育とは異なる行政スタイルがとられているのである。

このように生涯教育推進支援体制も視野にいたした生涯教育政策・行政が今求められているのである。

生涯教育の推進でむずかしいのは、いや、新たな対応が迫られるのは成人教育だろう。学校教育はこれまで長い歴史を持ち、システムもしっかりしている。ゴルバチョフ教育改革で「要員再教育の総合システムの設立が生涯教育の単一のシステム設定における重要な段階となる。」（リガチョフ報告）との認識から、成人教育は学校教育と並んで生涯教育を構成する重要な環とされ、統一的な国家政策のもので運営されることになった。勤労者の養成・採用，職業能力の形成・向上は企業などの組織が教育機関との契約方式で行う部分が出てきた。また、これは全く新しい現象であるが、こうした中でペレストロイカによる結社の“自由化”政策を受けて現職者の職業能力の訓練，向上，開発のために民間の会社 фирма を創設して営業を始めた会社（社名・モンダ МОНДИО）がレニングラードを拠点に誕生した。

モンダは、生産のマネジメントとマーケティングの専門家・指導者を育成，訓練する。ペレストロイカによって、社会は新しいタイプの、エネルギーで企業性に富む創造的な指導者を必要にしている。こうした新しい指導者を養成し、彼に真に効果的なプロフェッショナリズムを教えるのである。これからの新しいリーダーの条件である自己理解，自己評価，自己コントロールの力を心理トレーニングによって身につけようとするものである。⁽¹⁸⁾

いわば民間の現職指導者養成・研修機関が誕生したことは驚きであるが、さらに今後、カレッジにする計画だと言われる。大きな変化である。

モンダ関係者の話によれば、これは成人教育の分野ではあるけれども、教育のペレストロイカ（再編）の原理として脚光を浴びてきた生涯教育という視野のなかで進めなければならないことだと言う。

モンドのような民間の機関が今後もつくられるだろうし、またその影響力は大きいことが予想される。その時、国としてどんな支援体制をとるかは、経験がないだけに困難な事態になるかもしれない。この時にこそ、ペレストロイカの真価が問われることになるだろう。

4. 生涯教育は教育再編の原理になりうるか

以上のことを要約すればソビエトの生涯教育は次の姿をとっている。

①国民経済システムの根本的改革を通じた社会経済発展の加速化は、加速化に果たす人間的要素の役割の大きさに着目し、その角度から教育の効率性実現を教育のペレストロイカの第1課題とした、このために、社会の中のあらゆる教育機能、また今後一層必要とされる教育の機能、分野を上記の目的実現に向けて統一した人材育成システムとして構築する、これが生涯教育の問題意識である。

②そのためには、一生を通して人間の発達プロセスと発達課題を明らかにし、それに立って各段階の教育と学習の性格、役割を明確にしつつ、かつその前後の教育との関係を明らかにする。これを統一的な教育政策に立って組み立てること、これが生涯教育の手続きである。

③学校教育、及び学校教育の延長ないしは補完であった成人教育を成人が置かれた客観的課題、役割に対応した教育、学習を成人教育そのものとして確立し、充実することが上の生涯教育の課題を解決する上で不可欠、かつ重要な環であることが認識される。

④生涯教育の問題意識の核心部分であった効率性は、最近では教育改革の他の原理、つまり民主化、人間化との関係で論じられるようになった。それにつれて、人間が社会経済発展の加速化の手段としての位置から、人間の発達、そして自己実現が生涯教育の目的としてクローズアップしてきた。これは、改革前の生涯教育論との大きな違いである。教育（の一部）を人間と社会の自由領域として回復しようとする動きとも絡まって、それは将

来的に「生涯学習」への転換を予定しているかのようである。

生涯教育の問題意識は、結局、人間の発達を促すものは学校だけでなく、学校に入る前、学校以外、学校を終えてのさまざまな経験や働きかけ・学習、そして自分自身であることが、いろいろなことがきっかけとなって気づく過程で育まれる。学校教育の限界、他方で学校以外の方法が時に、または常に人間形成力として優れているという事実が何らかの形で経験的に実証、実感された時に生涯教育への期待が強くなる。しかも、学校の限界を最も強く印象づけ、それ自身の教育力を強力に示し得る場面が生涯教育の典型だと考えられがちである。例えば成人教育のように。それだけに生涯教育について理解することのむずかしさがある。生涯教育の概念、考え方について必ずしも確かなものがあるとは言えない。

それでは、生涯教育の考え方は現在のソビエトが抱える教育の問題や課題を解決する上で、どのような有効性を持っているのであろうか。

教育改革の目標である効率性は特に科学技術の現実と変化に対応した人材の育成、民主化は国家によって独占されていた教育を一方では地方、教育機関へ分担、他方では社会、民間への解放、人間化は教育における人間発達の自己目的化、人間個性の自己実現であると理解することができる。現在のソビエトの社会経済の現実を考えると、効率性の実現は生涯教育の第一の課題としなければならないものである。そのために選択制、コース制の拡大、特別学校の増設、新しいタイプの学校設置などで、親・生徒の教育・学校選択の可能性を拡大し、主観的なものを満足させながら効率性の実現する教育環境を醸成していく方針をとっている。しかし、このことによって教育の質・量の格差が家庭環境などにより拡大することが考えられる。もしそうなった場合、社会主義教育が革命以来追求してきた教育の平等という理念が崩れさってしまうことも十分予想される。

人間の発達は多様であるから、その過程も就業前教育、学校教育、成人教育を問わず、個性的で多様であるということが生涯教育の考えの中で確認されつつある。成人教育の場合には選択に基づく教育と自主的な学習が

ポイントとなる。現在の生涯教育の考えは、これまでのソビエトの教育の方針を大きく転換するものであり、それは、教育に新しい考えをもたらすものとして注目される。その意味では生涯教育の現在の概念は全く新しいものだといえる。しかしそれだからこそ、実現には多くの困難を伴う。最も大きな困難は今まで占有、ないしは独占していた教育を、一部であれ、国が社会や民間の自由な営みに任せるかどうかである。まさにここにこそ、ソビエトにおいて生涯教育という考えが育ち、定着していくことができるかどうかの試金石があると言えるだろう。

民主化について言えることは人間化についても当てはまる。人間を中心に置く教育は、社会経済発展の手段としての生涯教育ではなく、人間の発達的手段としての生涯教育、つまり人間の発達そのものが目的とならなくてはならない。教育が人間の諸能力を発現、発達させ、個性の全面的発達を目指すという社会主義社会の教育理念は、人間（の発達）を社会経済発展の手段としてではなく、それ自身を目的にすることによって可能になる。教育の人間化という教育改革の原理は生涯教育が成立するためにはどうしても必要な条件であったのである。その意味で生涯教育という考えは教育改革を推進する力となるものである。しかしそれは同時に、人間の発達が教条的な社会主義イデオロギーに支配され、ないしはそれに従属してきたこれまでの経験に照らせば、またそうした考えとメカニズムが今なお教育のプロセスにしっかり根を張っている姿を思えば、今述べたことはかなりのむずかしさを伴うかもしれない。

生涯教育という考えはいろいろな問題を内に包み込みながらも、ソビエトにおいて新しく、またラジカルな意味を持っている。それは現在の社会主義教育の基本枠組みに穴を開け、組み替えるだけの思想的、理論的、そして実践的な力を持ったものだと言ってよいだろう。また民主化、人間化とともに教育の歴史的転換を生み出すだけの力をも有している。それを可能にする力は、まっとうなペレストロイカの実現であることは当然として、さらに本質的なことは、実はソビエト市民と社会が自分たちが求める

教育を主体的に追求し、実現しうる“生涯教育力”だと思う。

注

(本文中の注番号のハイフン後の数字は頁を示す)

1. 本稿をまとめるに当たり、関 啓子「ソウ」エートにおける教育の再編—生涯教育構想をめぐって—(一橋大学研究年報・社会学研究27, 1989年)から多くの示唆をえた。この他、情報として岩崎正吾「ソビエトにおける生涯教育の現状(文部省社会教育局『諸外国における生涯教育の現状』1986年)が参考になる。
2. Теоретические основы непрерывного образования. Под ред. В. Г. Онушкина. -М.: Педагогика, 1987. с.4
3. А.В.Даринский. Непрерывное образование. Советская педагогика. 1976. №1
4. Хроменков Н.А. Социально-экономическое значение реформы общеобразовательной и профессиональной школы. -М.: Педагогика, 1986 с. 17
5. Л.И.Авалкин著・小川和男監訳『ペレストロイカの政治経済学—加速化への選択』日ソ図書, 1988(原著1986) 77—78頁
6. 川野辺 敏他「ソ連の高等教育政策の現状と課題」第27回日本比較教育学会報告資料のうち、拙稿「大学の管理運営における自律性の問題」1990年7月
7. К. Ц. Петросян. Ускорение и перестройка: вопросы и ответы. -М.: Сов. Россия, 1988. с. 298
8. APN プレスニュース, 90. 4. 9 付
9. 90年6月から7月にかけて1カ月、筑波大学教育学系に研究員として滞在したオルガ・セメンジャン氏(ソ連科学アカデミー, 能力開発センター勤務, 心理学博士)の話によると, школа-экстернаты は, 飛び級のある学校で7年で卒業できる, 生徒は週2—3回やってきて, 教科ごとに相談が行われ, 数時間同じ年齢の生徒と話し合う。非常に優秀な生徒であれば, 数年間学校で卒業できる。この学校では教育内容をこなせばいいのである。школа-экстернатыは親が自由に選択できる学校である。「基本概念」にも用語がある。
10. Новое педагогическое мышление / Под ред. А. В. Петровского. -М.: Педагогика, 1989. с.47-48
11. В. Г. Онушкин, Ю. Н. Кулюткин. Непрерывное образование-приоритетное направление науки. Советская педагогика. 1989. №2. с. 88-89.
12. 「生涯教育システムは, 一定の統一性を形づくりながら, お互いが相互に関連して存在している諸要素の全体を意味する。このことから, フォーマル, インフォーマ

ルな教育の統一した柔軟なシステムを一層発展, 完成させることだと言うことができる。それは, あらゆる年齢, あらゆる職業の人たちを予定しているし, 彼らの発造を可能にするものである。つまり, 変化する条件のもとで新しい教育を与え, 継続的な自己教育を刺激する。」 В. А. Горохов, Л. А. Коханова, Основы

Непрерывного Образования в СССР. изд, "ВЫШАЯ ШКОЛА" 1987, с. 54

13. 補償機能 компенсаторная функцияとは, 子ども時代になんらかの理由で機会を逸して学べなかったことを取り戻す機会を与えること, 適応機能 адаптирующая функцияとは, 変化する環境, 世界に個人を絶えず適応させること, である。(2—25)
14. И. Л. Наумченко. Самостоятельная работа в системе непрерывного образования. Советская педагогика. 1989. №5
15. Концепция Непрерывного Образования. Одобрена Государственным комитетом СССР по народному образованию и Всесоюзным советом по народному образованию на совместном заседании 18 Марта 1989 г.
16. ОСНОВНЫЕ НАПРАВЛЕНИЯ НАУЧНЫХ ИССЛЕДОВАНИЙ АПН СССР. 1989
17. СЕТЬ НАУЧНЫХ УЧРЕЖДЕНИЙ АКАДЕМИИ ПЕДАГОГИЧЕСКИХ НАУК СССР. 1989.
18. COMPANION FOR INTELLECTUAL PRODUCTION & INNOVATION MONDO.